



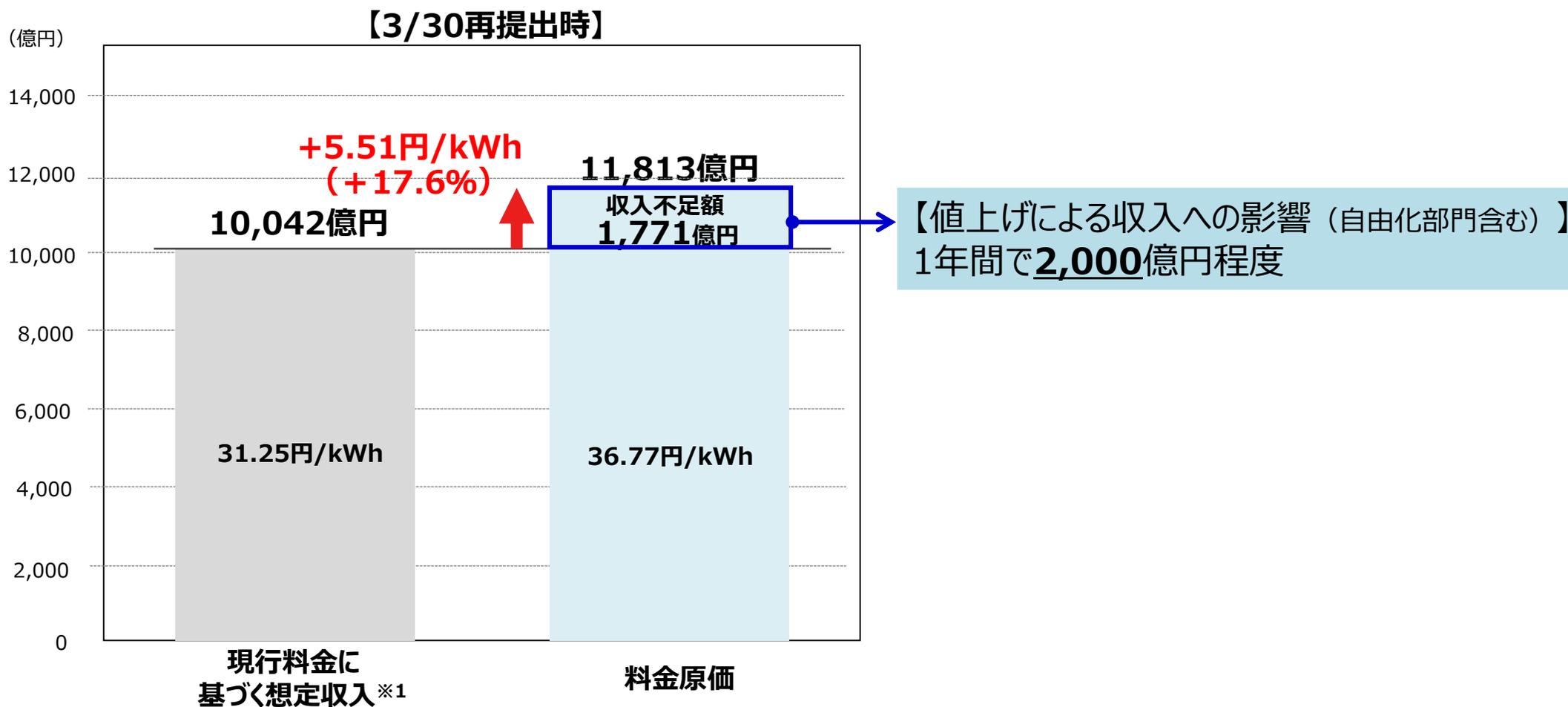
レートメイク・約款等  
(北本委員からのご質問に関する回答)

2023年4月17日

東京電力エナジーパートナー株式会社

# 値上げによる収入への影響

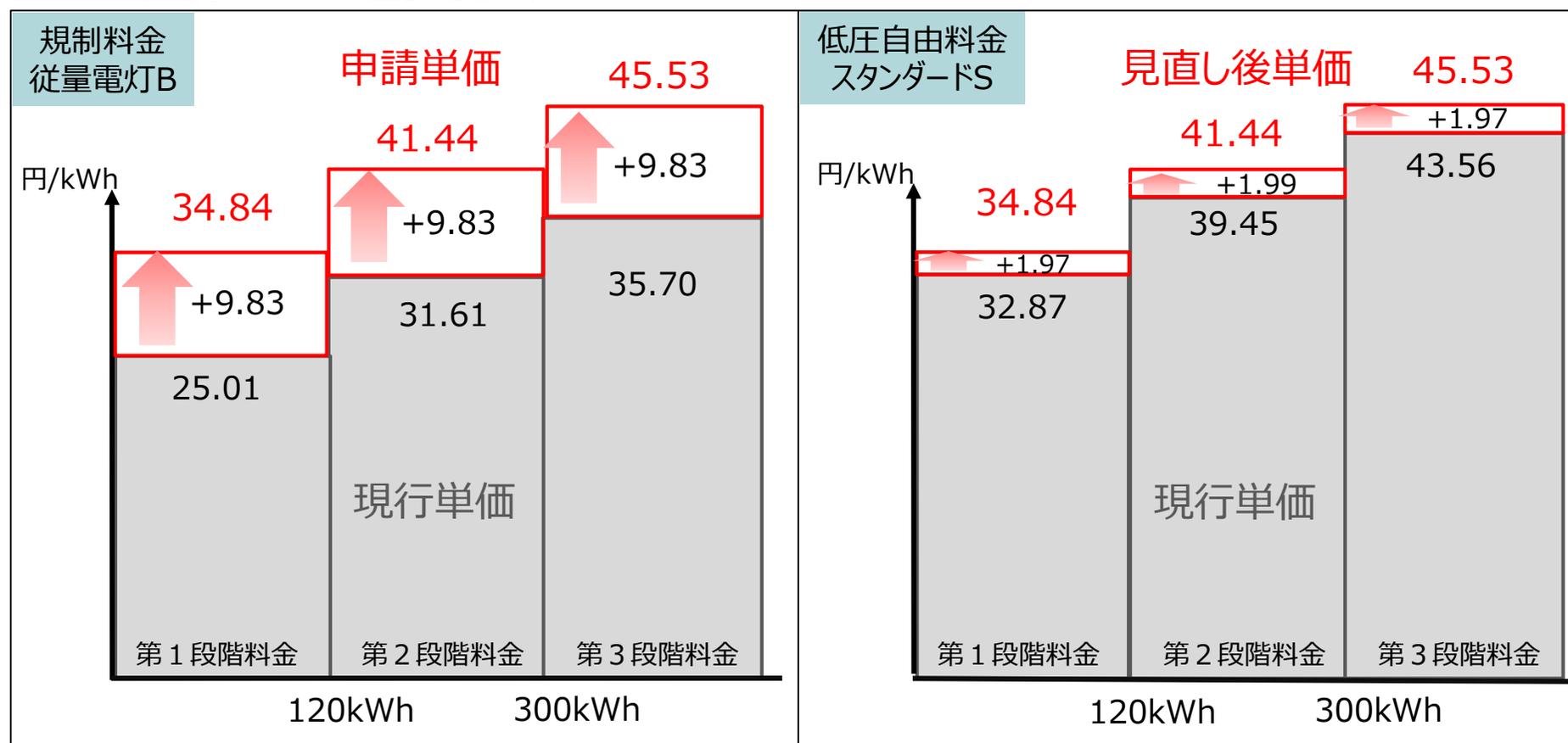
- 料金原価（規制部門）に対する想定収入の不足額は1,771億円/年となります。
- 値上げによる収入への影響としては、自由化部門と合わせ、1年間で2,000億円程度と見込んでおります。
- なお、上記につきましては、燃料価格・市場価格を直近実績に置き換えた3/30再提出時の原価に基づき試算した、1年間の影響額であり、今年度の収支影響とは異なります。



※1 今回の前提諸元となった燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入

- 関東エリアの標準的なご家庭向けの低圧自由料金プランであるスタンダードSについては、下の図のとおり値上げ後の従量電灯B（規制料金）と同単価となるよう見直しさせていただくこととしておりますが、詳細については、規制料金の審査状況等を踏まえて決定する予定です。

## <2023年1月23日当社公表資料>



※ 現行単価には、2023年1月分の燃料費調整額(従量電灯B：5.13円/kWh、スタンダードS：12.99円/kWh)を含みます。

※ 消費税等相当額を含みます。

※ 申請単価および見直し後単価には2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。

## 委員から頂いた御意見③

### 【審査の進め方】(続き)

- 女川2号機(東北)、志賀2号機(北陸)、島根2号機(中国)の原子力発電所の、原価算定期間中における再稼働を想定されています。本会合で再稼働の是非自体を議論することは適切ではなく、私からも特にコメントはございませんが、再稼働が不確定要素であることは間違いありませんので、再稼働の時期・有無を何シナリオか想定し、各シナリオの比較が定量化されることを希望します。これは公聴会に向けても有用であると思います。(平瀬委員)【追加の御意見】

### 【値上げに伴う影響など】

- 値上げ後5年間の損益と財政状態(自己資本比率)の計画(前提条件含め)があれば確認したい。(北本委員)【追加の御意見】
- 規制料金値上げ後の自由料金の設定方針を確認したい。仮に、自由料金の方が安価になるにもかかわらず規制料金を継続するケースへの対策方針(消費者が自由料金に変更しやすくするための対策)があれば確認したい。(北本委員)【追加の御意見】